

第 10 章

商業・貿易及びサービス業

第10章 商業・貿易及びサービス業

商業

平成19年6月1日現在で実施した平成19年商業統計調査によると、卸売業・小売業の事業所数10万7650事業所(前回比10.5%減)、従業者数91万3217人(同6.5%減)、年間商品販売額61兆6602億円(同2.6%増)となっている。

卸売業は、事業所数3万2985事業所(前回比13.3%減)、従業者数40万3270人(同10.7%減)、年間商品販売額52兆97億円(同3.0%増)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が2万6862事業所(前回比11.7%減)、個人事業所は6123事業所(同19.5%減)となっている。

卸売業に占める法人事業所の割合は、前回より1.4ポイント上昇して81.4%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない卸売業」が5197事業所と最も多く、全体の15.8%を占め、以下、「衣服・身の回り品卸売業」3593事業所(構成比10.9%)、「一般機械器具卸売業」2939事業所(同8.9%)と続いている。

年間商品販売額では、「鉱物・金属材料卸売業」が7兆4914億円(構成比14.4%)で最も多く、以下、「電気機械器具卸売業」7兆2886億円(同14.0%)、「他に分類されない卸売業」5兆1502億円(同9.9%)と続いている。

小売業は、事業所数7万4665事業所(前回比9.3%減)、従業者数50万9947人(同2.9%減)、年間商品販売額9兆6505億円(同0.7%増)となっている。

法人・個人別に事業所数をみると、法人事業所が3万1827事業所(前回比0.6%減)、個人事業所は4万2838事業所(同14.8%減)となり、小売業に占める法人事業所の割合は、前回より3.7ポイント上昇して42.6%となった。

業種別に事業所数をみると、「他に分類されない小売業」が1万991事業所で全体の14.7%を占め、次いで、「その他の飲食料品小売業」1万544事業所(構成比14.1%)、「婦人・子供服小売業」6490事業所(同8.7%)と続いている。

年間商品販売額では、「百貨店、総合スーパー」が1兆3889億円(構成比14.4%)で最も多く、以下、「各種食料品小売業」1兆1162億円(同11.6%)、「その他の飲食料品小売業」1兆1038億円(同11.4%)と続いている。

貿易

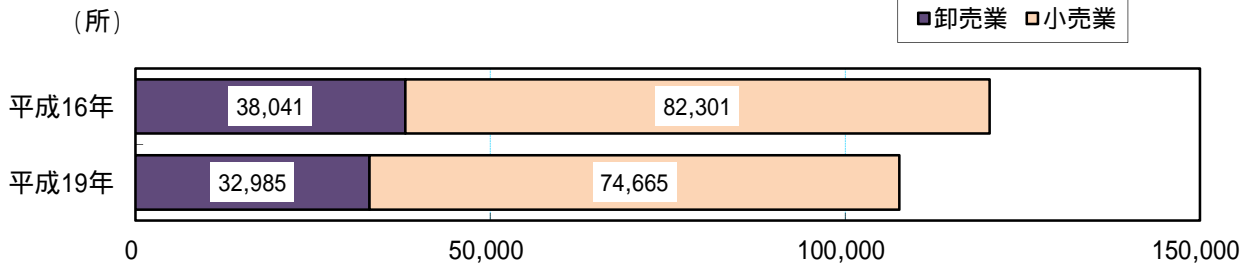
平成22年の貿易額をみると、全国では輸出総額67兆3996億円(前年比24.4%増)、輸入総額60兆7650億円(同18.0%増)となっており、輸出入バランスは6兆6346億円の輸出超過となっている。

大阪税関管内(大阪府・京都府・和歌山県・奈良県・滋賀県・福井県・石川県・富山県)の通関実績をみると、輸出総額8兆9418億円(前年比20.3%増)、輸入総額8兆6699億円(同18.5%増)となっており、輸出入バランスは2719億円の輸出超過となっている。

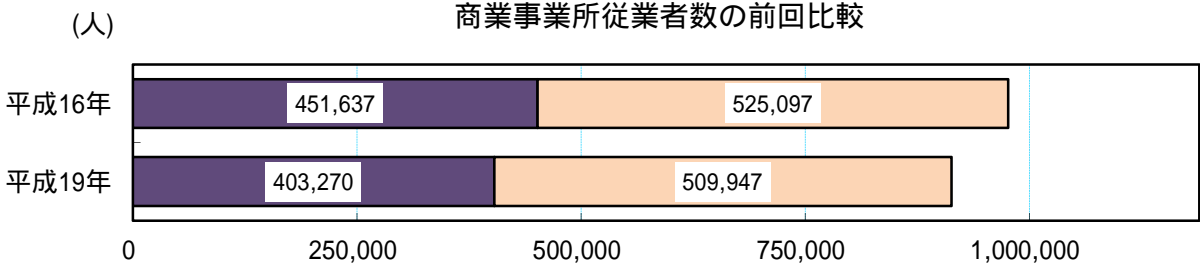
これを品目別にみると、輸出では、「機械類及び輸送用機器類」が5兆1997億円(構成比58.2%)と最も多く、次いで、「原料別製品」の1兆1843億円(同13.2%)、「化学製品」の1兆1296億円(同12.6%)と続いている。

輸入では、「機械類及び輸送用機器」が2兆4126億円(構成比27.8%)で最も多く、次いで、「鉱物性燃料」の1兆6087億円(同18.6%)、「雑製品」の1兆5507億円(同16.8%)と続いている。

商業事業所の前回比較



商業事業所従業者数の前回比較



商業事業所年間商品販売額の前回比較

